

七尾市 議会だより



第 29 号

12月定例会



第 1 消防団出初式

CONTENTS

定例会の概要	2
臨時会の概要・一般質問	3 ~ 10
行政視察の報告	11
提出された議会議案・議会の動き	12

観光振興を図る

和倉町地内の旧六翠苑跡地を緑地整備するために用地購入、緑地整備などに1億7,000万円計上

12月定例会は12月6日から12月20日までの会期で開催。市長から提案された議案17件が各常任委員会に付託され、審議された。最終日には各常任委員長から委員会における審査の経過と結果が報告され採決を行った結果、議案が全て可決され、請願は採択が2件、不採択が2件、1件が継続審査となった。また、意見書に関する議会議案8件が提出され、全てが可決された。その後、追加議案1件、同意案4件の提案理由説明が行われ、委員会審査を経て採決した結果、可決及び同意された。その後、七尾鹿島広域圏事務組合議会議員に木下敬夫議員と木下孝輝議員を指名した後、桂撤男副議長の辞職が許可され、直ちに副議長選挙を行った結果、垣内武司議員が副議長に当選し、市議定会定例会を閉会した。

平成23年度一般会計補正予算(第6号)

- ◇原計予算6億972万4千円を追加し、総額315億5,040万3千円とするもの。

合宿の拠点に向け整備費

- ◇合宿拠点整備事業費 9,283万8千円
- ◇崎山5号線道路改良事業費 7,000万円
- ◇和倉温泉まちづくり事業費 1億7,000万円
- ◇中学校再編整備推進事業費 135万円
- ◇農林水産施設災害復旧費 5,500万円
- ◇公共土木施設災害復旧費 4,393万9千円

主な追加補正

- ◇買い物弱者支援事業費 350万円
- ◇ふるさと雇用再生特別交付金事業費 1,403万9千円

特別会計

ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第1号)

- ◇ケーブルテレビ施設整備費 659万4千円

国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

- ◇療養給付費 1億5,000万円

介護保険特別会計補正予算(第2号)

- ◇介護保険給付費 350万2千円



市道崎山5号線

簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

- ◇簡易水道施設管理費 464万6千円

下水道事業特別会計補正予算(第2号)

- ◇下水道施設管理費 253万8千円

公設地方卸売市場事業特別会計補正予算(第3号)

- ◇公設地方卸売市場管理運営費 49万1千円

水道事業会計補正予算(第1号)

- ◇消火栓設置経費負担金 443万1千円

審議された条例

- ◇七尾市記号式投票に関する条例を廃止する条例について

- ◇七尾市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について

- ◇七尾市税条例の一部を改正する条例について
- ◇七尾市中心市街地の活性化に関する法律に基づく商業基盤整備に係る固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例について

- ◇七尾市保育園条例の一部を改正する条例について

- ◇七尾市放課後児童クラブ設置条例の一部を改正する条例について

【その他】

- ◇新たに生じた土地の確認について
- ◇町及び字の区域の変更について
- ◇七尾サンライフプラザ等の指定管理者の指定について
- ◇訴えの提起について

【報告事項】

- ◇法人の経営状況の報告について



テニスコート整備予定地



永崎 陽 議員
(清友会)

和倉温泉運動公園などの活用と利用促進対策

答弁…交流人口の拡大に努めていきたい

永崎議員 昨年完成した多目的グラウンドの利用者数と合宿助成制度の利用状況をお示し下さい。また、先月完成したヨットハーバーは来年の高校総体のヨット会場として利用されることとす

が、ヨット競技の交流人口をどのように見込んでいますか。また通年利用やヨット以外の活用は考えられないか伺います。
南産業部長 多目的グラウンドの利用実績ですが、平成22年度は6,644人、23年度が4万4,010人です。合宿助成の実績は、平成22年度が1,115人、23年度が7,461人です。合宿誘致事業補助金は、平成22年度は78万6,000円、23年度は68万7,800円です。ヨット

ハーバーは年間利用者を平成24年度は1万人程度を見込んでいます。25年度以降はインターハイの実績を生かしながら全国規模の大会や合宿誘致等を図り、交流人口の拡大に取り組んでいきます。また、違った面での活用方法については、指定管理者の和倉温泉旅館協同組合と連携し、カヌーやシーカヤック、いわゆる無動力艇の体験型の教室等の開催や教育旅行の

●その他の質問項目

- 日本海側拠点港選定結果等
- 原発の安全協定参加等
- 能越自動車道(田鶴浜・七尾)ルート確定に伴う都市計画
- 指定管理者制度

平成23年 第2回 市議会臨時会概要

第2回臨時会は、11月15日に開かれ、各常任委員会委員、議会運営委員会委員の選任を行い、正副委員長を選任を行った。次に、平成22年度決算審査特別委員長から委員会における審査の経過と結果が報告され、採決をした結果、議案を全て認

定した。その後、市長から提案された報告2件が各常任委員会に付託され、審議された。各常任委員長から委員会における審査の経過と結果が報告され採決を行った結果、全て承認された後、市議会臨時会を閉会した。

審議された主な内容

- ◇一般会計補正予算(第5号)の専決処分分(報告)について
- 9月21日発生台風15号豪雨災害応急対策関連
- ◇現年発生農業災害応急対策費 1,550万円
- ◇現年発生林業災害応急対策費 1,170万円

◇現年発生河川等災害応急復旧対策費 2,010万円

◇損害賠償額の決定の専決処分分(報告)について

●賠償責任発生の事実
小丸山公園駐車場において、周辺の草を草刈機で刈っていたところ石をはじいてしまい、相手方の自動車のガラスに当たり、破損させたものである。

平成23年 第3回 市議会臨時会概要

第3回臨時会は、11月30日に開かれ、市長から提案された議案1件が委員会に付託され、審議された。

その後、委員長から審査の経過と結果が報告され採決を行った結果、可決された後、市議会臨時会を閉会した。

審議された主な内容

- ◇七尾市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
- 条例の改正内容
本年9月に出された人事院の勧告に基づき、本市職員についても同様の改定を行うもの。

子ども手当の天引き 支給

答弁：実質的には天引きできない制度

荒川 一義 議員

(礎)



荒川議員 平成23年10月1日から平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法が施行され、保育料を手当から直接徴収できるようにするとあり、学校給食等については本人同意によ

り手当から納付することができ仕組みにするとされています。七尾市として、この子ども手当の天引きについての対応をどのようにするのか伺います。

三浦教育長 給食費のほか学用品や学級費なども徴収することができますが、保護者の同意が必要であることから、未納対策としてどれ程の効果があるかを含めて学校長と協議していききたい。
橋本健康福祉部長 滞納

となつている保育料は、地方税法の取り扱いと同様になり、特別徴収はできません。天引きは納期限が到達している滞納分には適用できず、手当の支給月において納期限が過ぎていない保育料に限るとされています。具体的には、子ども手当の支給月である2月分についてはまだ納期限が到達していないので、実施するとすれば2月分だけ天引きすることは可能となります。しかしながら、実

質的には天引きできない制度と考えています。

●その他の質問項目

- 平成24年度当初予算編成方針と組織体制
- 七尾市まちづくり基本条例
- 国勢調査から見える七尾市の姿と対応策
- 旧六翠苑跡地の緑地整備事業とテニスコート整備計画
- 希少種オオタカ力保護対策
- 放射能教育と学校現場



ただき、その後その名称につきまして能越自動車道の七尾区間建設促進協議会にお諮りして、七尾市の素案をまとめて国土交通省のほうへ要望する予定です。



工事中の能越自動車道 (H23.9月16日現在)

能越道関連について

答弁：七尾市の素案をまとめて要望する

高僧 弘 議員

(清友会)



高僧議員 先般、北陸自動車道の白山市で建設中の新インターチェンジの名称について、県や金沢市、白山市の要望どおり白山インターチェンジとすることが決まったと報

道されていました。地元の要望が重要視されたのではなからうかと思うわけです。ぜひとも(仮称)七尾東インターチェンジの名称について七尾城も近く、市民に親しまれる名称にしていただきたくお願いするとともに、これまでの経過、今後の動向について伺います。

武元市長 能越自動車道のインターチェンジの名称については、国と県、そしてNEXCOによる

これが平成24年度供用予定ということで進んでいきますので、今後市民の皆さん方からインターの名称についての御意見をい

●その他の質問項目

- 農業振興関連
- 生活排水処理施設関連

農業圃場整備事業

答弁：新規で3地区を予定

杉木 勉 議員

(灘会)



杉木議員 農地整備をすることで農業者は仕事をしやすくなりコストを下げられますが、それだけではなく地域経済にも大変効果があります。農地整備をすることで土木事

業者にも仕事が出るし、七尾市にはコンクリート製品を製造する会社も多数あり製品も使われるのですから地域経済に与える効果は大きいと思います。そういうことを踏まえて、今、高階地区等が整備が進められています。面積や事業費が幾らなのか。今後計画されているところはどのくらいの事業費なのか伺います。

武元市長 現在、圃場整備事業を2地区で県営事業として進めています。西三階地区が31ヘクタール、事業費5億2,900万円です。平成24年度から平成27年度までの計画で進捗率は84.5%です。高階地区は44ヘクタール、事業費10億9,000万円です。平成22年度から27年度の計画で35.6%の進捗です。平成24年度の新規採択に向けて進めているのは中島町の上町、浜田地区で土地改良法に基づき法的手続きを進めており、27.5ヘクタール、事業費5億1,300万円です。

平成24年から29年の事業期間を予定しています。平成25年度以降は、現在2地区から要望があり新規採択を県に要望しています。1つは中島町の北免田、上島地区の24ヘクタール、事業費4億8,000万円です。そして田鶴浜の白浜、深見地区で44ヘクタール、8億8,000万円です。

●その他の質問項目

○かき殻処理

○豪雨による熊木川氾濫



圃場整備 (西三階地区)

犯罪被害者等の支援状況

答弁：3月定例会で対応したい

大林 吉正 議員

(灘会)



大林議員 犯罪被害者などの支援状況について皆様知ってほしいと思います。説明します。事件に関係のない人々を殺すといった残虐な事件に対して、犯罪被害者などへ基本法により、国が被害

者に対して遺族給付金として死亡者に最高額2,964万5,000円を給付するという事です。重傷病給付金は上限120万円を給付する。障害給付金最高額3,974万4,000円を給付するという、そういう支援をする仕組みです。七尾市においては一切負担はありません。このようなことから、七尾市においても条例策定をお願いするものです。総務部長の答弁をお願いします。

します。

●その他の質問項目

○かき殻処理

○豪雨による熊木川氾濫

基本法の規定に基づき、犯罪被害者支援の総合的な対応窓口を明らかにし、必要な相談や情報提供を行うために、3月の市議会定例会で、現在の七尾市地域生活安全条例に必要な条項を加えることで対応していきたいと考えています。

●その他の質問項目

○第5期老人福祉計画及び介護保険事業計画



犯罪被害者支援ハンドブック

犯罪被害者支援ハンドブック

自動体外式除細動器 (AED) の設置

答弁：順次設置を検討していきたい

佐藤 喜典 議員

(市民クラブ)



佐藤議員 当市のAED設置状況は、2009年から現在までに各小学校、公民館をはじめ公共施設70数カ所に設置配置されているとお聞きしました。迅速な対応が求め

られているときに、AEDの設置場所そのものが生死を分ける、そんなことにもなりかねません。まさかのときにその場に居合わせた人が速やかにAEDを使用することによって救命率の向上につながり、大変効果的な救命措置であると認識しており、市民の尊い生命を守るものが行政の責任においても、AEDの設置は大変意義深いことだと思います。そこで伺いますが、今後保育園や各町

の集会場等々の多くの人が集まる施設にAEDを設置していく考えはないのか伺います。

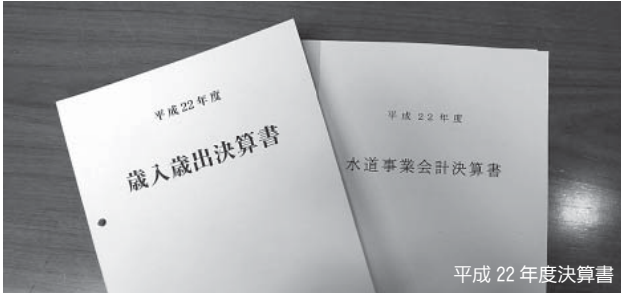
武元市長 現在市の本庁、ミナ、クルあるいはそれぞれの市民センターや小中学校、公民館等77カ所に設置済みです。なお、今後AEDが未設置で人が多く集まる施設、例えば保育園であるとか公園等々あるいはスポーツ施設、海水浴場や

も順次設置を検討していきたいと思いますが、それぞれの設置者とともに協議をしていきたいと思っておりますし、さらには各町の集会所等公共的な施設についても検討していきたいと思っております。

- その他の質問項目
- 公契約条例等
- 人事評価制度
- 市長再選



七尾市役所に設置しているAED



平成22年度決算書

市税収入の減少傾向について

答弁：要因は、世界的な景気悪化

杉本 忠一 議員 (等政会)



杉本議員 税収の平成21年度決算額は89億2,800万円でしたが22年度決算額になると

88億1,200万円となり、対前年比マイナスの1億6,000万円に

なりました。23年度の予算額になると84億9,400万円の計上で対前年度決算額との比較をするとマイナス額は3億1,800万円になります。これらのマイナス傾向の最大の要因や24年度の税収をどの程度に置いているのか伺います。

奥井総務部長 要因は、リーマンショックなどによる世界的な景気悪化や地価の下落などです。平成22年度決算では、倒産、

リストラ、給与所得の伸び悩み、生産年齢人口の減少などにより給与所得に対する個人市民税が対前年比1億5,400万円の減収でした。平成23年当初予算では、22年度決算額に対し、個人市民税で1億1,000万円の減、固定資産税では地価の下落等により1億3,200万円の減を見込んでいます。平成24年度当初は固定資産税の評価替えて約4億円の減、LPG交付金で約

2億円の減、一方、市民税の控除制度の変更により約6,000万円の増となりますが、全体で平成23年度当初予算比5億4,000万円の減収で、総額として79億5,000万円を見込んでいます。

●その他の質問項目

- 大河ドラマ誘致
- 市有財産(土地)の件
- 指定管理費の算出方法
- 各施設関係の現状
- 西湾一周万本桜並木道

沿岸部の防災・避難対策

答弁：市役所も避難施設になる

山崎 智之 議員
(市民クラブ)



山崎議員 東日本大震災の2週間後に宮城県へ向かったが、地域防災計画が全く機能しなかった自治体もありましたが、法律の規定により国の対応が遅いため、独自に見直

すめどが立っていない。もし今日明日にでも津波を伴う地震が発生した場合、従来の防災計画のままで市民の命を守ることができのでしょうか。地震発生から30分後に3mの津波が市内に到達する想定だが、中心市街地には高台が無く、道幅も狭いため渋滞を招き、結果的に津波被害に巻き込まれる。七尾港そばの避難施設は見直しを待たずでもなく適していない。避難施設ではない市役所

や他地区の施設へ避難することで住民対応に問題が出てくるのか、また民間ビルを災害時避難施設として協力を要請すべきだが考えを伺います。
武元市長 現状では防災計画に基づいて対応せざるを得ませんが、必ずしも十分とは思っていません。海を抱えた七尾市にとり、津波が発生した場合の避難施設、避難場所をどうするのかですが、地域防災計画では高台へ避難することになってい

ますが、現実には近くに無く、適当な施設がない場合には市役所も当然避難施設になります。民間のビル等の高い建物についても避難場所としてお話ししなければならず、避難ビルの指定に向け管理者と協議をしていきます。



地域経済の活性化

答弁：制度の活用をお願いします

磯貝 和典 議員
(無会派)



磯貝議員 12月の津幡町議会での一般質問に対する町長答弁で、来年度から住宅リフォーム助成制度を創設する方針を決めました。町によると、すべての住宅を対象とするリフォーム助成制度は、

県内で初めて、バリアフリーや太陽光発電など既存の助成制度と併用できる制度を整備し、請負業者は町内に限定する方針。町長は町内の中小零細業者など、地域経済を活性化する経済対策として、来年度当初予算案に事業費を盛り込む考えを示しました。七尾市でも不況で地元の経済活動が疲弊し、苦しい状況が改善されています。しかし、潜在的には小額のリフォーム工事の需要はあ

ります。住環境の改善で住みやすくなり、地元業者の仕事おこしにもなります。この制度を七尾市でも実施していくことが必要と考えますが見解を伺います。

端建設部長 太陽光発電普及、バリアフリー対策、既存建築物耐震改修事業、下水道接続補助制度等の住宅リフォーム制度を活用していただけることが、地域経済の活性化、地元中小企業対策につながる

ものであります。また、それぞれの制度を併用できますので、今後ともこの住宅リフォーム制度の活用をお願いします。

- その他の質問項目
- 子宮頸がんワクチン補助
- 高額療養費限度額認定証
- 子どもの医療費
- 国民健康保険
- 介護保険制度
- サンライフプラザの交通対策



女性の視点を生かした 災害対策

答弁：女性の視点を生かしたい

伊藤 厚子 議員
(無会派)



伊藤議員 防災担当課と市民男女協働課との連携について伺います。平成18年度に示された七尾市男女共同参画プランの第1次行動計画では、防災体制に女性の参画を反映させることが示されていますが、いかがでしょうか。

ます。例えば地域防災計画を修正するときには、両担当課で協議、調整していくことを定例化して業務の連携を密にし、男女協働参画を反映した防災対策を行っていただきたいです。また、市の防災用備蓄物資に、粉ミルク、大人用・乳児用のおむつ、女性の生理用品、障害者対応の組み立て式トイレ、高齢者用ポータブルトイレなどを補充していただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

武元市長 防災担当課と市民男女協働課との連携については、今後も防災担当課と市民男女協働課が連携し、女性の視点を大切にして防災に女性の視点が生かせるよう努めていきたいと考えています。また、災害用備蓄物資の保管ですが、現在七尾市では被害が発生した場合には被災者の方々に円滑に食糧や生活物資を供給するため6種類の食糧や水・毛布等を備蓄しています。今後備蓄品を

購入する際は女性の視点を生かした対応をしていきたいと考えています。

●その他の質問項目

- 災害情報を市のホームページに代理掲載できる「災害時の情報発信に関する応援協定づくり」
- 土砂災害防止の取り組み
- 官民連携による社会資本ストックの計画
- 教員のメンタルヘルス対策の推進



七尾市防災倉庫



改良が待たれる市道倉2号線

和倉温泉の総合的グランドデザイン

答弁：和倉温泉全体の魅力向上を図る

中西 庸介 議員
(清友会)



中西議員 平成20年度から24年度の5か年で事業化された都市再生整備計画、国のまちづくり交付金によるもので総事業費約10億円で新しい施設が点在しています。このこ

とが全体計画の中でどのように融合し活用させていくのか伺います。

武元市長 基本的な整備のコンセプトとして和倉温泉のシンボルをつくるということがあります。同時に歩いて楽しめる温泉街をつくらうというところで、街路整備やトイレの設置を進めています。県道についても振りかえて新しい道がつけられ、そういう中で温泉街の中心地にぎわい再生をしようと、今、重点区

域として、県の事業等もいただきながら進めています。これにあわせ和倉温泉を温泉の感じる場づくりや回遊をつくり、そして、にぎわいづくりという形で、まち中の商店街を回遊して観光客の方が買物したり飲んだり食べたりできるようにしたいです。さらには、若者向けのスポーツ合宿や散策ができるような景観づくりもあわせて行っています。いずれにしても交

流人口の拡大、観光客の滞在時間を1泊ではなくて連泊ができるような温泉街、そして旅館やホテルだけが潤うのではなく、まち中の商店街の皆さん方も売り上げが上がると同時に、そこに住んでいる方々も住みやすいまちづくりをあわせ、和倉温泉全体の魅力向上を図っていかうということを進めています。

●その他の質問項目

- 当市の地域防災計画

閉校記念事業

答弁：補助金交付規則に従う

山添 和良 議員
(市民クラブ)



山添議員 学校は地域に根差したものであり、住民だけでなく、保護者、卒業生、在校生にとってかけがえのないものです。とすれば、閉校に当たっての記念事業には、

地域住民、保護者、生徒の思いが強く反映されるべきであろうと思えます。山梨県北杜市では統廃合に伴い、閉校となる市内小・中学校にあっては、閉校記念事業に対して300万円を上限とする補助を行なうことにし、北杜市小中学校閉校記念事業補助金交付要綱を定めています。七尾市には、こうした要綱あるいは教育委員会告示があるのででしょうか。もしないのでしたら、定めるつ

もりはあるのかどうかお聞かせ下さい。三浦教育長 七尾市には、閉校記念事業のための要綱や教育委員会告示はありません。ただし、七尾市補助金交付規則により補助金に係る規則が定められています。このため、閉校記念事業に際して補助金交付が必要となった場合には、七尾市補助金交付規則の定めに従い、予算議決をもって対応できることから、閉校記念事業のために要綱

や教育委員会告示を定めることは今のところ考えていません。

●その他の質問項目

- 熊木川の治水と小水力発電
- 志賀原子力発電所の再稼働
- 学校における原子力防災、避難訓練
- 自然エネルギーの利用拡大
- 市民センター存続
- TPP協定参加に対する見解



閉校予定の能登島中学校

中島保育園の園児バス

答弁：状況に応じ対応していきたい

松本 精一 議員

(礎)



松本議員 現中島保育園は、行財政改革の名のもと、6保育園を統合するという構想の中、紆余曲折を経て平成21年4月に開園したものです。そして、園児の送迎について、従来それぞれ旧保育

園まで保護者が送迎していたという理由で、旧保育園からの送迎ルートとなっています。勤めや延長保育の関係で、保護者みずからが園児を送り迎えたほうが良いという方もいますが、早急に実態調査、希望調査を実施し、遠距離園児については小学校並みの送迎ルートを検討していただきたいと思いますが考えを伺います。

武元市長 保育園のバスについては、毎年2月に保護者の方々に利用希望を確認しながら運行していたのですが、その際にコース変更やバス停の見直しについて、十分希望を聞いていなかったもので、そういうものが実は上がってきていなかったのですが、いずれにしても、現在通園している園児の皆さん、保護者の方々により通園しやすいようにと思っています。早く対応しようということでは、保護者の皆さん方に希望を聞いているところで、

御希望を確認しバス停を増やし、状況に応じて現在のルートの見直しや新たな通園バスを設けることも踏まえて対応していきたいと思っています。

●その他の質問項目

- 地域審議会
- 過疎地域自立促進計画の進捗状況
- 市内の防犯灯・街灯のLED化
- 国保税課税漏れ



中島保育園通園バス

人口減少社会への対応

答弁：Uターンなどの受け皿をつくる

岡部 俊行 議員

(灘会)



岡部議員 全国的に少子高齢化、人口減少社会が進む中で、当市も人口減少に歯どめがかかっていないのが現状です。そこで、人口減少による自治体への影響について伺います。特に、若者の流出

防止対策について具体的にどのような歯どめをかけるのかも伺います。

武元市長 国勢調査における人口は平成17年から比べると3,971人の減少です。この減少はますます少子化が進み、生産年齢人口が減り、一方で老人人口が高齢化で増えていき、社会保障や医療や介護の負担が増えていくので、財政にとって大きな課題です。当然、生産年齢人口が減ること

により、税収も減ります。また、ひとり暮らしや老人世帯が増え、郊外に住む若者の家族と農山漁村に残された高齢者の世帯が広く分散し、行政サービスも広範囲で効率が悪い形で対応していかねばならないです。こういった状況の中で、人口流出防止対策に取り組んでいかねばならないですが、基本的には、若い世帯をいかに七尾に定住させ、結婚し子どもを生んでもらうということ

になります。最近は大卒の進学率が増え、市外へ出た若者がふるさとへ帰ってこない。そういう意味でも、Uターン等を進めるための受け皿づくりをしなければと思っています。



就職合同説明会の様子



七尾市役所総合窓口

七尾市の職員指導

答弁：常日頃から指導している

木下 敬夫 議員

(礎)



木下議員 市民から、職員のあいさつのこととか窓口の対応の仕方をどのように感じられたかを聞く機会があります。来庁機会の多い方の印象は総じて以前よりも対応が良

くなったという声もあります。また、たまに來られた方の中には、窓口に行ってもだれに話しかけていいかわからず、なかなか対応をしていただけないといった経験をされた方の声もあります。ばらばらな評価があるが、接客マニュアルも存在していると思います。どのような職員指導がなされているのか伺います。

武元市長 市民の皆さん方に好印象を持っていたいて、市民のために働くという形で窓口対応、接遇ができるような職員を増やしていかなければと思っています。努力をしている職員もいる反面、まだ役人風を吹かすというような声を聞くこともあり、大変、私も耳の痛い話です。職員には常日頃からより良い職員になるよう指導しているが、なかなかすべての職員に行き渡っていないという懸念があります。職員研修としては、コミュニケーション能力の向上研

修、接遇のリーダー養成研修をやっています。今年は特に、市内の金融機関の接遇研修と一緒に参加をさせていただき、電話対応、来客対応といった研修もやっています。市役所単独の研修としてもクレームがあった場合の対応、防止研修も行っています。

●その他の質問項目

○法務局地図作成作業

○第1次七尾市総合計画における商工業の振興

教育民生常任委員会視察報告書

教育民生常任委員会は10月12日～14日の日程で、七尾市においてこれから高齢社会を更に豊かに、元気に支援していく取り組みについて先進地へ行政視察を行った。

■介護支援ボランティアについて

(東京都稲城市)

稲城市は、全国で初めて平成19年9月1日より「介護支援ボランティア制度」をつくり、実施しているところだ。この制度をつくるきっかけとなったのは、第4期の介護保険事業計画を策定する取り組みについての検討をしていた時で、今後5年間で、市の人口推計から、高齢化率が14.5%→19.5%と上昇し、およそ5人に1人が高齢者になること、認知症は3倍以上の増加が見込まれ、介護サービスを受ける人

数も2,268人↓7,786人と3倍以上が予想されることから、安心して老後を迎え、心豊かに生きがいをもって、暮らすことができるまちづくりを目指すことが課題となったことからだということでした。

そのための取り組みとして、市民の視点に立った「制度設計と運営への市民参加」「情報の提供と相談体制」「サービスの質の確保及び苦情解決と利用者保護のしくみ」「福祉のまちづくり」を

目指して、保険・医療・福祉など多職種の連携による包括的な地域ケアの仕組みづくりに着手。そして「いつまでもイキイキ生活介護予防のまちづくり」として、市内在住の65歳以上の方(要支援・要介護認定者を除く)を対象に、「生活機能評価」の検診を実施して、自分で気づきにくい、虚弱や閉じこもりなど、

こうした症状になりやすい危険性を早期に発見して、その予防策のために「介護支援ボランティア制度」がつけられたとのことだ。

「介護支援ボランティア制度」とは、高齢の方が、介護保険施設などでボランティア活動を行って、活動実績に応じてポイントが与えられ、これに対して交付金(年間最大5,000円)を交付する制度です。ボランティア活動を通じて、高齢の方の介護予防を目的として、同時に地域貢献や社会参加活動をするこ

とで、より元気にイキイキとした地域社会になることを目指しています。これは、平成18年に稲城市が、厚労省に「介護ボランティア特区」の提案をし、平成19年5月に介護予防事業として、実施することが認められた制度です。



■現地視察

(ハーマニー松葉視察)

この施設は、軽費老人ホーム・ケアハウスとデイサービス事業を行っている施設です。ケアハウスは定員30名、常時10名前後の待機者がいます。デイサービスは定員25名ですが、1日平均16名が利用しているとのことだ。訪問した時に78歳の男性の介護支援ボランティアの方から、お話を伺うことができました。「ボランティアをしようと思ったきっかけは、少しでも地域の役に立ちたいと思ったことから。また、この事業に参加したことで、自分自身が高

齢となっていく将来に対して不安がなくなり、良かったと思うている」とのことだ。

■高齢者元気あとし事業について

(東京都豊島区)

この事業は、稲城市の「介護支援ボランティア事業」と同じ内容の事業で、豊島区では、平成20年10月1日から、事業を開始しています。稲城市と少し違うのは、「高齢者元気あとし事業」の活動内容が、指定された介護保険施設や事業所での活動の他に、区が実施する介護予防運動事業のサポーター活動や社会福祉協議会主催事業への活動も含まれていることだ。豊島区は17種類のプログラムで介護予防事業に取り組んでいます。その中の高齢者向け、いきがい事業の中の1つが「高齢者元気あとし事業」になっています。参加希望者は、2ヶ月に1回開催している、区の事

前説明会を受けて、事業内容をよく理解した上で、会員として申し込みをします。申し込み手続き後、「元気ポイント手帳」と「活動先一覧表」を受け取って、活動先を選択して連絡し、活動を開始します。現在、登録者は275人とのことだ。七尾市においても、来年度より、「介護ボランティア制度」を検討し、試行期間を経て、本格実施することになっています。これらの先進地の取り組みを参考に、高齢者の方がより生き生きできる取り組みにしてほしいと思いました。



◎今議会において、審議された請願の結果は下記のとおりです。

請願番号	請 願 名	請 願 者	結 果
継続請願第5号	免税軽油制度の継続を求める請願	農民運動石川県連合会 代表者 宮岸 美則	採択
請願第6号	七尾市内全保育園の看護師配置に関する請願書	七尾市法人立保育園連絡協議会 会長 島崎 智代子	採択
請願第7号	「志賀原子力発電所の運転再開に慎重な対応を求める意見書」の提出を求める請願書	浅田 正文 浅田 眞理子	不採択
請願第8号	大幅増員と夜勤制限で安全・安心の医療・介護の実現を求める請願	石川県医療労働組合連合会 執行委員長 鈴木 森夫	継続審査
請願第9号	「介護職員待遇改善交付金事業」を平成24年度以降も継続することを求める請願	石川県医療労働組合連合会 執行委員長 鈴木 森夫	不採択

◎今議会において、提案された議会議案の結果は下記のとおりです。可決された意見書は、政府各関係機関へ提出しました。

議案番号	意 見 書 名	採決結果
議会議案第10号	郵政サービスの維持・確保を求める意見書	可 決
議会議案第11号	サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書	可 決
議会議案第12号	APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書	可 決
議会議案第13号	原子力発電所の警備に関する意見書	可 決
議会議案第14号	災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書	可 決
議会議案第15号	防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書	可 決
議会議案第16号	円高から中小企業を守る対策を求める意見書	可 決
議会議案第17号	免税軽油制度の継続を求める意見書	可 決

議 会 の 動 き

- 11月**
 8日 議会全員協議会
 10日 全国高速自動車道市議会協議会理事会（東京都）
 11日 全国温泉所在都市議会議長協議会
 正副会長・監事会議・役員会（東京都）
 15日 第2回市議会臨時会
 24日 石川県市議会議長会臨時総会（金沢市）
 石川県市議会議長会知事要望（金沢市）
 30日 第3回市議会臨時会
- 12月**
 1日 議会運営委員会
 6日 第3回市議会定例会（～20日）
- 1月**
 13日 第86回能登五市議会議長会定期総会

採決結果一覧（賛否が分かれたもの）

（石川議長は採決に加わりません。）

氏 名	請願第7号		請願第9号		議会議案 第10号	議会議案 第13号
	○=賛成 ×=反対	○=賛成 ×=反対	○=賛成 ×=反対	○=賛成 ×=反対	○=賛成 ×=反対	○=賛成 ×=反対
山崎智之	×	×	○	○	○	○
山添和良	○	×	○	×	○	×
佐藤喜典	×	×	○	○	○	○
木下敬夫	×	×	○	○	○	○
岡部俊行	×	×	○	○	○	○
礪貝和典	○	○	×	×	×	×
久保吉彦	×	×	○	○	○	○
杉木 勉	×	×	○	○	○	○
荒川一義	×	×	○	○	○	○
松本精一	×	×	○	○	○	○
伊藤厚子	×	×	○	○	○	○
垣内武司	×	×	○	○	○	○
永崎 陽	×	×	○	○	○	○
大林吉正	×	×	○	○	○	○
桂 徹男	×	×	○	○	○	○
高僧 弘	×	×	○	○	○	○
中西庸介	×	×	○	○	○	○
今田勇雄	×	×	○	○	○	○
杉本忠一	×	×	○	○	○	○
木下孝輝	×	×	○	○	○	○

人 事 案 件

- 適任者と認め同意しました。
- ◎教育委員会委員
【中島町横田】 多賀 久和 氏
 - ◎監査委員
【南藤橋町】 廣田 勇 氏
【府中町】 杉本 忠一 氏
 - ◎人権擁護委員
【上府中町】 森 光弘 氏

～訂正とお詫び～

下記の点について誤りがありました。皆さまにご迷惑をおかけしたことを心からお詫び申し上げます。

七尾市議会だより第28号（平成23年11月5日発行）12ページ「人事案件」について固定資産評価員とありますが、人権擁護委員の誤りでした。

【編集後記】

議会の組織がえて、再任の命を受けました。新しいメンバーと共に、市民に開かれた議会広報づくりを目指し、今まで以上に「分かりやすく・見やすく」を旨とし編集してまいります。

ご意見などのご指摘を賜れば有りがたく存じます。よろしくご指導、お願い申し上げます。

編集委員長 永崎 陽

おしらせ

議会だよりへの、市民の皆さんの率直なご意見・ご感想をお寄せください。なお、議会の会議録については、市内各図書館（中央・本府中・田鶴浜・中島）および能登島生涯学習総合センターに備えてあるほか、議会ホームページでも閲覧できます。

七尾市議会事務局内 議会だより編集委員会
 TEL (0767) 53-8433
<http://www.city.nanao.lg.jp>
 議会ホームページからメール送信ができます。